

〒102-0075 東京都千代田区三番町 30 番 1 号
香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部
電話：(03)3556-8981
ファックス：(03)3556-8978
首席代表



Principal Representative
Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo)
Government of the Hong Kong Special Administrative Region
30-1 Sanban-cho, Chiyoda-ku
Tokyo 102-0075, JAPAN
Tel: (03)3556-8981 Fax: (03)3556-8978

2019年8月26日

日本経済新聞社
常務取締役 東京本社編集局長
井口 哲也 様

8月19日付の日本経済新聞朝刊に、香港市民は日に日に激しさを増す香港特別行政区政府からの暴力に直面しており、香港の自治と自由は後退していると主張する意見広告が掲載されていました。香港特別行政区政府は、これら事実無根の意見に対し断固として異議を申し立てるとともに、事実関係を明確にするため私たちの返答の貴紙投書欄への掲載を求めます。

第一に、この広告で展開されている主張は甚だしい誇張であり、香港について大変な誤解を与えるよう意図されたものであることを強調しなければなりません。実際、香港市民の権利と自由が脅威にさらされたり、損なわれたりしていることを示す根拠は全くありません。

抗議する自由や報道の自由が十分に保たれていることは、世界中の誰の目にも明らかです。例えば、香港警察は6月以来、集会あるいは行進に関する125件の許可申請に対し、100以上の「レター・オブ・ノー・オブジェクション」(異議がないことを示す文書)を発行しています。地元および国際メディアは、これらの出来事を干渉されることなく非常に詳細に報道し続けています。

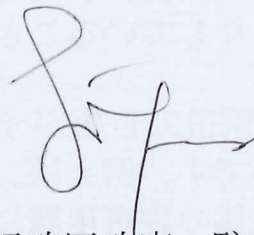
この数週間、香港は暴力的な抗議活動による深刻な影響を受けてきました。こうした活動は、香港の基盤そのものを破壊しようとする強硬派の活動家グループによって組織されたものであり、彼らに賛同しない人々への攻撃も含まれます。これは、平和的で秩序ある抗議ではありません。

香港国際空港は深刻な混乱に見舞われ、何万人もの無実の訪問者が帰国できない状態に陥りました。これは、他者の権利と自由を軽視するものです。

香港は目に余る公共財の破壊行為、またレンガ等を投げつけるという人を殺傷しかねないやり方による警察署や警察官家族宿舎への攻撃を目の当たりにしました。これは、平和的で理性的な意見の表明ではありません。

香港がこのような歴史的にも重大な岐路にある今、私たちの街を崖に導き奈落の底へと突き落とそうとする暴力的な抗議活動を拒否し、また香港の特徴としてよく知られ、その繁栄の基礎となってきた平和と安定を香港が取り戻す手助けをしてくださるよう、あらゆる立場の全ての人に呼びかけます。

香港は、法の支配、司法の独立、市民の権利と自由の保護など、長年大切にしてきた価値を維持することを非常に重視しています。これらの基本的価値を守るという私たちのコミットメントは、引き続き揺らぐことはありません。



香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部
首席代表 翁佩雯 (シェーリー・ヨン)